

平成29年2月定例会 総括審査会

長尾トモ子議員

委 員	長尾 トモ子
所 属 会 派 (質問日現在)	自由民主党
定 例 会	平成29年2月
審査会開催日	3月16日（木曜日）



長尾トモ子委員

県政全般における施策を子供青少年育成支援の視点で質問する。

まず初めに、人材育成について聞く。

東日本大震災、原発事故から丸6年が過ぎ、復興・創生の取り組みも2年目になった。いまだ8万人近くの方々が住みなれた自宅に戻れずにいるものの、除染、中間貯蔵施設、ふるさと帰還、生活再建など、少しずつ明るさが見え始めている。特に、将来を担う子供たちが、自分も福島のために役立ちたいという意気込みを持っている。

昨年7月末から10日間、ベラルーシ国大統領の招待で第5回福島子ども未来を考える会の派遣団として参加した高校1年の男子生徒が、ベラルーシ国の線量計をつくる会社、ポリマスター社を見学した際の挨拶の中で、「8,000kmも離れたベラルーシ国の人人が福島を心配してくれる、その思いがわかり、とてもありがたく、うれしい思いでした。私も将来、福島第一原発の廃炉作業にかかわりたいと思います。それは、ポリマスター社が、フレコンバッグの線量測定や線量計を支援してくれたように、私も私のふるさとのために何かをしたいと思うからです。皆さんが支援してくれたことは、私が努力しようとする気持ちの強いばねになります。今回の体験に報いるためにも、いつか皆さんに誇れる大人になることが恩返しになると思っておりますので、これから一生懸命頑張ります。」と述べ、この言葉に私も感動した。

このように、福島の復興に役立ちたいと願う福島の子供たちをどのように支援していくのか、知事の思いを聞く。

知事

福島の子供たちは、本県の復興と未来のために、たくさんのアイデアを持っている。その一つをもとに、子供たちの目線で本県の魅力を発信する取り組みを開始した。この取り組みを発案した小学生の「福島の魅力を世界中に伝えたい」との言葉に、子供たちのふるさとへの思いを感じた。

子供たちの復興への思いは本県の希望である。子供たちの復興に役立ちたいという願いをかなえるため、支えていくことが私の務めである。

そのため、若者がさまざまな体験を積めるよう、高校生の海外研修や医療分野での体験学習の機会を設けるなど、福島の復興に役立ちたいという子供たちが、挑戦する気持ちにあふれ、たくましく成長することができるよう、しっかりと支援していく。

長尾トモ子委員

本県ではこれから、新生ふくしまをつくるために、積極果敢に先端的産業を推進していく。東日本大震災の経験を踏まえ、廃炉や災害に役立つロボット、ドローンをイノベーション・コースト構想の中に取り入れ、復興を加速するとともに、ロボットテストフィールドなどを整備し、ロボット産業の集積を図ろうとしている。

県は、ロボット産業の人材育成にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

これまで、会津大学の研究成果を活用したロボット開発技術者の育成講習会や、企業や自治体職員を対象としてドローンに関する各種法制度や操縦技術を学ぶセミナーを開催している。

新年度は、新たに設立するロボット協議会において県内企業の技術向上を図るセミナー等を開催するとともに、テクノアカデミーにおいて高度なロボット制御技術の訓練を実施するほか、産学官連携により在職者向けのロボット人材育成カリキュラムを策定、実践するなど、さらなる人材育成の取り組みを進めていく。

長尾トモ子委員

ロボットといえば、郡山北工業高校のコンピュータ部は、ロボットの北工とも言われ、国際ナノ・マイクロアプリケーションコンテストで世界一になった。

また、県は、郡山市にあるビッグパレットふくしまで2年前からロボットフェスタふくしまを開催しており、その際、北工の生徒がロボットを動かす姿に小さい子供たちが目を輝かせて見ているのが印象的だった。

そこで、公立小中学校において、ロボットに関心を持たせる取り組みを進めるべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

ロボットに関心を持たせる取り組みについては、児童生徒が早い段階から先端技術に触れ、科学技術への興味、関心を高めることが大切である。

このため、みずからプログラムを組みロボットを動かす体験教室や、高校生が小中学生にプログラミングを教える出前講座など、発達段階に応じた取り組みを行っている。

今後は、次期学習指導要領に新たに導入されるプログラミング教育の実施も見据え、ロボットに関心を持たせる取り組みをさらに進めていく。

長尾トモ子委員

今年度から南相馬市は、ロボット産業人材育成のため、プログラミング教育を導入すると聞いています。このように、専門的知識を段階的に学ぶ機会をつくることこそ、人材の育成には欠かせない。

そこで県教育委員会は、県立高等学校において、ロボット産業の分野で活躍できる人材の育成にどのように取り組んでいくのか。

教育長

ロボット産業の分野で活躍できる人材の育成については、先端技術の魅力を実感させることにより、ものづくりに対する意欲を育むことが重要である。

このため工業高校においては、ロボットの競技大会等を開催し、アイデアを駆使したロボット製作に取り組むとともに、新設する小高産業技術高等学校においては、ロボットテストフィールド等に整備される高機能な機器や設備を活用し、高度な技能の習得を目指すなど、ロボット産業の分野で活躍できる人材の育成に努めていく。

長尾トモ子委員

小高産業技術高校ができるることは、被災地域にとっても非常に大きなことだと思うので、頑張ってほしい。

さて、本県は、先端的産業の一つでもある航空宇宙関連の出荷額が1,300億円と言われ、東北地方でも最大である。本県の強みでもある製造業の技術力を生かし、今後さらに航空宇宙関連産業に取り組むべきと思うが、県は、航空宇宙関連産業の分野で活躍できる人材の育成にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

これまで、ボーイング社と連携した子ども科学体験教室やJAXA等も参加する航空宇宙フェスタの開催などを通じ、次代を担う子供たちの夢や希望を育んできたほか、福島大学と協力し、特殊加工技術者を養成するための研修を実施してきた。

新年度は新たに、中部地方の人材育成機関が開講する中核人材育成講座を受講する企業への支援制度を創設し、一貫した受注工程を管理できる高度な技術者を養成するなど、航空宇宙関連産業の人材育成にしっかりと取り組んでいく。

長尾トモ子委員

宇宙飛行士の山崎直子氏は、小さいときに宇宙戦艦ヤマトや銀河鉄道999のSFアニメを見たり、プラネタリウムに通ったりしたことがきっかけで、宇宙にかかる仕事をつきたいと思ったとのことである。このように、小さいときから夢や希望を育むことが大切である。

そこで、公立小中学校において、宇宙に关心を持たせる取り組みを進めるべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

宇宙に关心を持たせる取り組みについては、早い段階から子供たちに宇宙や科学への憧れや興味を持たせることが大切であることから、これまでJAXA宇宙教育センターと連携し、自然の家等において、星空観察会や科学工作教室などの体験活動を実施してきた。

今後は、会津大学と連携して宇宙に関する先端技術の内容を盛り込んだ出前授業を実施するほか、プラネタリウムの活用を図るなど、宇宙に关心を持たせる取り組みを推進していく。

長尾トモ子委員

昨年11月に、ひまわり9号を載せたH2Aロケットが打ち上げられ、日本はもちろん世界中の災害対策や気象観測に役立っている。また、はやぶさ2では、本県の企業の製品が惑星の砂のサンプルを持ち帰り、また、命綱のパラシュートをつくっている企業も福島にある。

これから航空宇宙関連のニーズが大きくなるだけに、県としてしっかりと支援してほしいと思うが、県教育委員会は、県立高等学校において、航空宇宙産業の分野で活躍できる人材の育成にどのように取り組んでいくのか。

教育長

航空宇宙産業の分野で活躍できる人材の育成については、科学への关心を高めるとともに、ものづくりの高度な技術を習得することが重要である。

このため、宇宙飛行士による講演会を開催し、宇宙への探究心を育むとともに、小惑星探査機はやぶさ2の着陸用パラシュートを開発した県内の企業において就業体験を実施するなど、高いレベルの技術に触れる機会を設けており、今後もこうした取り組みにより、航空宇宙産業の分野で活躍できる人材の育成に努めていく。

長尾トモ子委員

本県は、平成14年から日本大学工学部と県立医科大学との連携を進め、17年には、うつくしま次世代医療産業集積プロ

ジェクトを実施している。震災後、新たな時代をリードする産業創出として、日本で初めてふくしま医療機器開発支援センターができた。6年前の原発事故以来、県立医科大学のふくしま国際医療科学センターを初めあらゆる先端医療を進めるためにも、医療関連産業の人材育成が必要である。

そこで県は、医療関連産業分野で活躍できる人材の育成にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

医療機器開発を目指す人材を育成するため、今年度から、大学生、大学院生を対象に、医療現場の体験や企業でのインターンシップ、シリコンバレーへの短期留学などの人材育成プログラムを実施するとともに、高校生に対しては、医療関連産業への興味を喚起するため、本県の医療機器産業の現状や取り組みを紹介する教育用冊子を作成し、県内の全高校に配布した。

新年度からは、プログラム内容や教育用冊子の充実等を行い、医療関連産業の人材育成に努めていく。

長尾トモ子委員

私は昨年の海外行政調査で、アメリカ合衆国ミネソタ州にあるメイヨー・クリニックを調査した。そこはメイヨークリニックベンチャーズという部署を中心に、患者のために医療機器の開発や創薬の開発支援、特許取得などの支援を行い、経営力や研究力を高めており、全米一を誇るクリニックだった。

そこで県は、医療関連産業の振興を図るため、ふくしま医療機器開発支援センターと県立医科大学の連携をどのように進めていくのか。

商工労働部長

昨年11月に、産学官連携による研究成果の事業化、地域企業の参入促進、人材育成などを内容とする包括連携協定を締結し、県立医科大学の医師が当センターを訪問するなど、相互の連携の取り組みが進んでいる。

月初旬には、県立医科大学チームが補助人工心臓の埋め込み術のトレーニングを行うなどの具体的な動きも出てきており、今後とも医療スタッフの研修や医療機器の検証試験の実施等を通して、両者の連携を一層強化していく。

長尾トモ子委員

県で現在取り組んでいる医療関連産業集積などの新産業を創出し、本県がさらに世界に貢献するようになるためには、海外から企業を誘致し、専門性を持つ技術者や開発者を呼び込むことが必要だと思う。

県は、海外企業の本県への誘致にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

医療関連、再生可能エネルギー、ロボット関連産業の3分野を対象に、土地建物の賃借料、人件費などの経費を補助する外資系企業投資促進事業により、これまで、台湾やイタリアなどの企業4社が本県にオフィスを構え、事業を開始している。

今後は、新たにタイなどの連携を深めるとともに、引き続きドイツ等の地域で開催される展示会への出展や企業の招聘などを通じて、本県の魅力や企業の技術をアピールし、企業誘致の促進につなげていく。

長尾トモ子委員

今の福島において、成長産業である先端的産業集積にあわせ大切なことは、人口減少に加え、被災地における人材不足、女性が働きながら子供を育てることができる環境をつくることである。特に看護師、介護職、保育士不足が問題になって

いるが、その中で、介護職のことし1月の県内有効求人倍率は3.3倍と人材不足が深刻である。

そこで県は、介護人材の確保のため、若者に対しどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

これまで、中学生や高校生に福祉、介護への関心を持ってもらうため、仕事の内容や魅力等を盛り込んだガイドブックを作成し、学校での活用を図るなど、さまざまな取り組みを行ってきた。

新年度はこうした取り組みに加え、県内の介護福祉士等養成施設の学生募集活動経費への助成を拡充するなど、今後も若者に向けた取り組みを強化し、介護人材の確保を図っていく。

長尾トモ子委員

子供のころから医療に対し興味、関心を持たせていくことが大事である。

県教育委員会は、本県の医療に貢献する医療の人材育成にどのように取り組んでいくのか。

教育長

本県の医療に貢献する人材の育成については、生徒が早い段階から医学や地域医療に対する理解を深めることが重要である。

このため今年度から、中学生に対しても医療に関する職業体験セミナーを実施するとともに、高校生に対しては、医師に加え看護師等を志す生徒も対象に、病院や薬局での講話や体験実習の機会を設けており、来年度は人気の高い中学生向けセミナーの定員を拡大するなど、本県の医療に貢献する人材の育成に努めていく。

長尾トモ子委員

目的を持ち、人生を生きていく上で資格を持つことは大事である。東京都では、進学系の学校、専門性を持った高校、地域貢献型高校など、それぞれ分類の中で連携し、専門性を深めた学校づくりをしている。

高校生の将来の夢の実現のため、特色ある学校づくりを推進すべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

特色ある学校づくりを推進するためには、大学への進学や地域産業を支える技術の習得など、各校が重点的に取り組む目標や特色を明確にし、学校の魅力化を図ることが重要である。

このことについては、「求められる役割や特色を明確にした学校づくりの推進」として、学校教育審議会の中間まとめにおいても言及されており、また、現在検討中の新たな入学者選抜制度においても「特色選抜」を導入することとしており、県立高等学校改革と入学者選抜制度の見直しをあわせて進める中で、特色ある学校づくりを推進していく。

長尾トモ子委員

やはりその目的に合った教育のあり方があると思うので、頑張ってほしい。

さて、最近、農業高校生が地域の特産物や農産物を生かしたメニューや商品開発をしており、新聞等でいろいろと注目を浴びている。

そこで県教育委員会は、県立農業高校において、地域と連携した農業を担う人材の育成にどのように取り組んでいくのか。

教育長

地域と連携した実践的な農業の学習として、岩瀬農業高校においては、県産の食材を使用したメニューを考案し、大手ＩＴ企業の食堂で提供しており、また、福島明成高校においては、みずから生産した農作物を活用して地元企業と共同開発したバウムクーヘンを販売するなどの取り組みを行っている。

このように外部との協働作業を経て、さらに、直接生徒が消費者と接することにより、生徒たちが農業に携わる喜びを実感しており、今後とも地域と連携して農業を担う人材の育成に努めていく。

長尾トモ子委員

農業を取り巻く環境も日々進化しており、新たな発想での農業経営が求められている。特に、移住して農業に参入する若者、また、若手農業女子も農業の魅力を感じ始めてきている。

県は、ＩＣＴを活用した新しい農業経営を目指す若手農業者の育成にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

農業におけるＩＣＴ技術の活用は、本県農業の最大の課題である担い手不足への対応という視点に加え、若い農業者が経験を補い、安定した農業経営を実現するための一つの方策と捉えている。

このため、現地検討会や農業青年クラブの研修会などを通して、施設園芸における養液の自動制御や繁殖牛の分娩監視などのＩＣＴを活用した栽培、飼養技術の普及啓発に努めるとともに、普及指導員による導入相談や運用面での技術指導などを継続的に行い、きめ細かなサポートを実施していく。

長尾トモ子委員

また、先日の新聞で、会津若松商工会議所工業部会が製造業や建築・建設業に若者の雇用をアピールするため、「ゲンバ男子」を紹介している記事を目にした。いろいろな職業に憧れ、努力し、チャレンジして専門的な資格を取得し、技術技能を高めようと日々努力を重ねる若者を支援することは、本県のものづくり産業の振興のためにも重要である。

そこで県は、将来のものづくり人材の育成にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

ものづくり人材の育成については、木造建築を初め板金や左官等の後継者育成を行う認定職業訓練校への支援や福島県職業能力開発協会との連携による技能五輪全国大会への参加の促進、高等学校等への熟練技能者の派遣など、次世代を担うものづくり人材の技能向上を図ってきた。

新年度はこれらに加え、若年技能者のものづくり研修の開催や技能検定受験料の一部免除の実施など、将来のものづくり人材の育成に積極的に取り組んでいく。

長尾トモ子委員

本県に3カ所あるテクノアカデミーは、震災後、特に新生ふくしまを目指してそれぞれの技術者育成を頑張っている。

県は、テクノアカデミーにおいて、技術の高度化に対応した人材の育成にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

テクノアカデミーにおいては、太陽光発電などの施工、計測技術を初めロボット等の遠隔制御や精密加工技術の教育訓練を行っている。

今後は企業等と連携し、より実践的な教育訓練を積極的に導入するとともに、人工知能プログラムを活用した制御技術等、新技術の訓練や機器の整備など訓練環境のさらなる充実を図り、技術の高度化に対応した本県のものづくり産業を担

う人材の育成に取り組んでいく。

長尾トモ子委員

今までの質問のように、新生ふくしまをつくるためには、積極果敢に挑戦していく人材が大事である。あわせて、日々の生活の中での地域づくりや福島のすばらしさを発信する青少年の人材育成をすることでも、輝く福島をつくることができる。例えば、ふるさとへの愛着心の醸成に向け、商店街のにぎわいづくりを子供の目線で考えることも必要である。

県は、子供の目線を生かした商店街のにぎわいづくりにどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

子供たちがみずからのアイデアを生かして商店街の方々とともににぎわいを創出するふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業を実施しており、子供の企画による駄菓子屋の出店や商店街での宝探しなどを通して、にぎわいづくりを進めてきた。

今後は新たに、子供たちによる商店街への思いを述べる発表の場を設けるなど、ふるさとへの愛着心や誇りを育てながら、将来のまちづくりの担い手となる子供たちとともに、商店街のにぎわいづくりに取り組んでいく。

長尾トモ子委員

また、ふくしまこども観光隊のアイデアは、子供たちがみずから考え、知事に提案したものと聞いている。

私もとてもすばらしい事業だと思うが、県は、子供の目線で福島の魅力を発信するふくしまこども観光隊事業にどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

ふくしまこども観光隊は、子供たちが撮った身の回りの大好きな風景や、取っておきの地域の宝をSNSに掲載するもので、大人の目線では気づかなかつたほほ笑ましい写真が寄せられている。

今後は、掲載写真の人気が高い子供たちをこども観光アンバサダーに認証するとともに、モニターツアーを実施し、子供たちの目線で発見した宝を本県の新たな魅力として発信するなど、取り組みの充実を図っていく。

長尾トモ子委員

東日本大震災、原発事故から7年目に入り、復興の姿や県民の活躍など、福島の今を、これから未来を支えていく若者の目線で国内外に発信していくことが、風評を払拭し、風化を防ぐ上で大事である。

そこで県は、挑戦する福島の姿を若者の目線で発信するためにどのように取り組んでいくのか。

総務部長

これまで、首都圏の学生や外国人留学生を対象とした視察等を実施し、若者がSNS等を通して、復興の現状、食や観光の魅力などを発信している。

今後も、海外の学生と県内の若者との交流や、県内学生がみずから考え案内するスタディツアーや、懸命な努力と挑戦を続ける県民の姿を学び、希望を感じてもらうホープツーリズムの推進などにより、県内の若者が伝えたい「ふくしまの今」や、県外の若者が福島に来て、見て、感じた正確な情報を、若者の視点や感性、つながりを生かしながら発信する取り組みを積極的に進めていく。

長尾トモ子委員

まずは、発信の仕方、情報の発信が大事なので、頑張ってほしい。

次に、支援を必要とする子供の育成について聞く。

震災、原発事故から6年が過ぎ、7年目となった。この間、避難のストレスや放射能の不安から、鬱病や情緒不安になっている大人や子供が多いと言われている。また近年、発達障がいの子供や、いろいろな面でストレスを抱え、トラウマ化している子供も急増している。

そうした中、県は平成23年8月に矢吹病院に児童思春期外来を開設したが、初診まで4～5カ月待つことがあることと、大人の精神科外来病受付と一緒に入り口であることは、感受性の強い子供たちにとって問題だと私は感じている。

ことし1月に、老朽化した矢吹病院を2021年に建てかえることが決定され、思春期外来も整備されることだが、矢吹病院の建てかえに当たり、児童思春期医療の環境整備にどのように取り組んでいくのか。

病院局長

築33年と老朽化が進んでいる矢吹病院については、新年度に全面建てかえの基本計画を策定することとしている。

成人と比べ、安心と信頼を取り戻す心理療法の効果が大きい児童思春期の精神科医療充実のため、入院治療が適当な子供の専用病棟の新設、一般外来と区分した専用の診療室や待合室の設置など、児童思春期の成長段階に配慮した環境整備について、具体的な検討を進めていく。

長尾トモ子委員

現在でも、児童思春期外来の初診まで4～5カ月かかり、子供に対しての対応がおくれることによって問題が深刻化している。

そうした中、矢吹病院における思春期外来の初診までの待機期間を短縮するため、どのように取り組んでいるのか。

病院局長

児童思春期外来の初診までの待機期間は約4カ月となっているが、新年度より全国に先駆けて、保護者や学校から相談を受けた段階から支援を開始する「ふくしまモデル」の構築を進めていく。

具体的には、精神科医3名、精神保健福祉士2名を増員し、新患の診療枠をふやすとともに、相談直後から臨床心理士が事前面談を行い、自傷他害等の緊急性がある場合には精神科医が速やかに診察を行い、それ以外の場合には精神保健福祉士が初診までの間、訪問支援を行うなど、質の高いチーム医療を通じ、実質的な初診までの待機期間を大幅に短縮していく。

長尾トモ子委員

本当にすばらしいと思う。今、本当に大変な状況の子供たちが多いだけに、期待している。

最終的に病院に入院することが目的ではなく、家庭生活や地域社会の中で生活ができるよう、子供たちを地域社会で支えていくことが一番だと思う。

そこで、矢吹病院において、児童思春期外来に通院する子供たちを地域で支えるため、どのように取り組んでいくのか。

病院局長

児童思春期外来に通院する子供を地域で支え、地域が受けとめていく地域づくりが重要であると認識している。

そのため、地域の保健師、児童相談所の相談支援員、スクールソーシャルワーカー等との事例検討会やセミナーを充実させるとともに、新年度からは、矢吹病院の精神保健福祉士による医療、教育、福祉それぞれの領域に横糸をつなぐ仕組みづくりに取り組んでいく。

長尾トモ子委員

子供によっては長期に不登校やひきこもりになってしまい、例えば小学校高学年からひきこもり、高校、大人になるまでひきこもりになっているケースも多いと聞いている。これに対して早期に気づき、対応していくことが必要である。

県教育委員会は、公立小中学校における不登校の児童生徒の現状をどのように認識しているのか。

教育長

本県の公立小中学校における平成27年度の不登校の児童生徒数は1,827人となっており、24年度以降、増加傾向にある。

不登校の要因としては、家庭の状況、友人関係、学業不振等が挙げられるが、増加している背景には、大震災と原子力発電所の事故に伴う避難や生活環境の変化など、本県特有の状況も影響しているものと考えている。

今後とも、スクールカウンセラー等を活用するなど、一人一人の心に寄り添った対応に努めていく。

長尾トモ子委員

不登校の子供たちは周りの人々の援助による学び直しの機会があれば、少しでも勉強に自信がつき、頑張ることができるとと思う。

不登校の子供たちが学び直す機会を確保するよう取り組むべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

子供たちの学び直しについては、学齢児童生徒である場合には、市町村が設置している適応指導教室等により対応している。

やむなく不登校が継続したまま中学校を卒業することになった生徒等への教育機会の提供などについては、文部科学省が作成した夜間中学の設置等に係る手引の内容も踏まえ、研究していく。

長尾トモ子委員

本県も夜間中学の検討は必要だと思うので、よろしく願う。

また、ひきこもりの実態はさまざま、数値であらわすことは難しいと思う。しかし、その現状を少しでも把握することにより、対策を考えていくこともできると思う。

本県におけるひきこもりに関する相談の状況について聞く。

こども未来局長

ひきこもりに関する相談については、ひきこもりを心配する家族などから、就職や家族関係に関する相談をひきこもり支援センターで受けており、平成27年度には、電話やメール、家庭訪問等による相談も含め、963件の相談があった。

今年度については、1月末までに700件の相談が寄せられている。

長尾トモ子委員

ひきこもりの相談に対して個別の対応が必要だと思うが、県は、ひきこもりに対する支援にどのように取り組んでいるのか。

こども未来局長

ひきこもりに対する支援については、各保健福祉事務所において、家族のひきこもりに悩んでいる方を対象に、医師や臨床心理士などによる講演や相談会を開催するひきこもり家族教室を実施している。

また、ひきこもりの方が社会とかかわりを持つための居場所であるユースプレイスを県内5カ所に設け、地域行事への参加や就労意欲を高めるためのプログラムなどを通じて、自立に向けた支援に取り組んでいる。

長尾トモ子委員

ひきこもりに対する家族や地域社会の理解を深めると同時に、自立した社会人として生きていく力をつけいかなければならない。

県は、ひきこもりの支援について、関係者の理解を深めるためどのように取り組んでいくのか。

こども未来局長

ひきこもりの支援における関係者の理解については、臨床心理士や看護師などの医療関係者や教育関係者、福祉関係者などを対象とした研修会を県内各地域で開催するとともに、医療、福祉、行政など関係機関による会議において、個別の支援方針を検討する中で、ひきこもり支援の実情や手法などの理解を深めてもらうよう努めている。

長尾トモ子委員

ひきこもりの青少年は、本来すばらしい能力を持っている人が多い。自信を持ち、自分を発揮できるきっかけをつくる必要がある。本県の未来を支える一人として自信を持ち、進めるよう支援してほしい。

1歳半健診や3歳児健診、就学前健診の充実により、発達障がいやADHDの子供たちが早期に発見されるようになった。小学校においても、特別支援学級などで健常児とともに学ぶ機会がある。その中に、インクルーシブシステムの教育を取り入れることにより、他の子供たちも障がいに対して理解を深めていくことができる。

県教育委員会は、インクルーシブ教育システムの構築にどのように取り組んでいるのか。

教育長

インクルーシブ教育システムの構築については、人々の多様なあり方を相互に認め合える共生社会の形成に向けて、一人一人のニーズに応じた教育を実施することが必要であると認識している。

このため、市町村教育委員会や関係機関と連携し、支援体制の整備や教育支援計画等の活用を促進するとともに、小中学校等の依頼に応じて、地域の特別支援学校が相談や研修の支援に取り組んでおり、今後とも、障がいのある子供たちが障がいのない子供たちとともに学び、ともに生きる教育の充実を推進していく。

長尾トモ子委員

特別支援学校の高等部の卒業後は、一人の人間として社会参加するとともに就職し、自立することとなる。

県教育委員会は、特別支援学校高等部の生徒の就職に向けたスキルアップにどのように取り組んでいくのか。

教育長

特別支援学校高等部の生徒の就職に向けたスキルアップについては、生徒の自立と社会参加を目指して、県内の特別支援学校が一堂に会する作業技能大会を平成25年度から開催し、生徒たちに日ごろの作業学習の成果を発表させて、企業関係者から評価や助言を受けることで、技能の向上を図っている。

今後も、増加傾向にある高等部生徒の就職を促進するため、企業への啓発に努めるとともに、作業技能大会に店舗販売などの新たな種目を設け、生徒の意欲や技能の向上に取り組んでいく。

長尾トモ子委員

発達障がいやA D H D の子供たちの認定には時間がかかり、発達障がい者支援センターでは、今も初診まで4～5カ月待ちの状態である。

発達障がい児への適切な支援のため、発達障がい者支援センターの充実にどのように取り組んでいくのか。
こども未来局長

発達障がい者支援センターについては、発達障がいに関する本人や家族の相談に応じ、発達検査や医学的診断などを行っており、近年では相談件数の増加に対応するため、平成26年度に精神科医師を1名、27年度に心理判定員を1名増員するなど体制の充実に努めてきた。

今後とも、福祉、医療、教育等の関係機関との連携を図りながら、児童とその保護者に向けたよりきめ細かな支援に取り組んでいく。

長尾トモ子委員

児童虐待がふえ続けており、県警が昨年児童相談所に通告した件数は、前年の4倍以上で573件であったとのことである。

その傷ついた子供たちが居住する児童相談所の中の一時保護される生活空間や職員相談体制を見ると、浜児童相談所や会津児童相談所は建てかえられたが、中央児童相談所、県中児童相談所は老朽化が進んでいる。

中央及び県中児童相談所の整備にどのように取り組むのか。

こども未来局長

中央及び県中児童相談所の整備については、相談件数の増加や施設の耐久性など、施設を取り巻く環境に加え、相談者の利便性や児童への支援のあり方など、総合的な観点から検討すべき課題と認識している。

とりわけ、県中児童相談所については、一時保護所が郡山光風学園と併設されていることに加え、本所がある郡山合同庁舎の移転も計画されていることから、中央児童相談所に優先して検討を進めていく。

長尾トモ子委員

昨年10月に、児童福祉法の改正に伴い市町村に配置が義務づけられた児童虐待等に対応する保健師等の専門職について、県はどのように支援していくのか。

こども未来局長

児童虐待等に対応する保健師等の専門職については、子供や保護者への関係機関の対応を総合的に調整するため、市町村に配置が義務づけられた。

県としては、今後配置される専門職を対象に、児童相談全般にわたる研修を実施するとともに、市町村の児童虐待等の会議において、児童相談所職員から具体的な対応についての助言を行うなど、市町村に配置される専門職をしっかりと支援していく。

長尾トモ子委員

家庭での養育が困難な子供たちは、児童養護施設に入所したり、里親により養育されており、ことし1月1日現在で、児童養護施設に326名、里親に養育されている子供が73名、合計399名となっている。このうち毎年30名前後が高校を卒業し、自立している。

こうした社会的養護が必要な子供たちの就職や進学に対する支援が必要と思うが、どうか。

こども未来局長

児童養護施設等で養育されている子供の就職や進学の支援については、新年度から、就職に必要な自動車運転免許の取得に要する費用の一部助成を拡充し、15万円から30万円に増額するとともに、新たに、大学等への進学に際し、入学一時金として50万円を、生活費として月額6万円を給付することとした。

今後ともこれらの取り組みにより、児童養護施設等で養育されている子供の就職や進学を積極的に支援していく。

長尾トモ子委員

たびたび質問している若松乳児院については、県として、責任を持って子供が育つ環境をつくるため、建てかえるべきと思うが、どうか。

こども未来局長

若松乳児院については、受け入れている乳幼児の中に、疾患や障がいを抱え、適切な医療を必要とする乳幼児がいることに加え、家庭復帰が困難な乳幼児については、2歳前後に児童養護施設等に生活の場を移している現状にある。

こうした現状を踏まえ、昨年、県社会福祉審議会から、医療機関との連携や、少年期までの一貫した養育環境の確保が可能な児童養護施設との併設について検討すべきとの提言を受けたところであり、新年度中に工程表を作成するなど、具体的な検討を進めていく。

長尾トモ子委員

子供たちは福島を担う大切な子供なので、しっかりとやってもらいたい。

子供は自分の親を選べない。この世に生を受けて、いろいろな事情でこのような環境で育つしかない子供たちも、未来の福島を支える一人である。この子供たちを、県としてしっかりと支えてほしい。

次に、子供、青少年が健やかに育つ環境支援について聞く。

郡山市の大型屋内遊び場、ペップキッズこおりやまは、震災、原発事故後9カ月後にできた室内遊び場で、5年間で150万人以上が利用し、今や充実した遊び場であり、遊びの質を高めるためにプレーリーダーがいることも魅力の一つである。

また、自然の家などの室外遊び場も多く利用されていると聞いているが、県は、震災後、子供たちの遊びの質を高めるため、どのように取り組んできたのか。

こども未来局長

震災後、子供たちの遊びの質を高めるための支援については、子供たちが、基本的な体の動きや集団での遊びなどにより、体を動かす楽しさを体感できるよう、幼児向けの運動プログラムを策定し、保育士や幼稚園教諭を対象とする講習会や、親子が体を動かすイベントを各地域で開催し、その普及に努めてきており、今後ともプログラムの普及を通じて、子供たちが生き生きと遊べる環境整備に取り組んでいく。

長尾トモ子委員

次期指導要領が2020年から全面実施されるに当たり、2018年から先行実施されることとなった。さらに、県として、平成29年度から4年間で展開する頑張る学校応援プランは、5つの重要施策が示されている。

県教育委員会は、知徳体のバランスのとれた人間の育成にどのように取り組んでいくのか。

教育長

知徳体のバランスのとれた人間の育成については、第六次福島県総合教育計画の基本目標に掲げており、今般、その取り組みを加速させるため、頑張る学校応援プランを策定することとした。

今後は、学力はもとより、震災後に低下した体力の向上を図るとともに、震災の経験により育まれた復興に貢献したいとの思いに応える創造的復興教育を推進し、子供たちが心を動かしながら安心して学ぶことのできる教育環境を整え、社会に貢献する自立した人間の育成に取り組んでいく。

長尾トモ子委員

県教育委員会は、平成29年度、学校と地域が協働で児童生徒を育てる取り組みを強化するため、コミュニティースクールの仕組みを展開することとしている。地域力を高めるためにも、子供と地域の大人がかかわり合えることは大事である。

県教育委員会は、地域と学校が連携して子供を育てる環境づくりにどのように取り組んでいくのか。

教育長

地域と学校の連携については、新年度新たに、地域学校協働活動事業をモデル地域において実施し、地域の人材や情報を学校につなぐコーディネーターを役場等に配置するとともに、学校側にも地域連携担当教職員を置き、放課後の学習や体験活動等に地域の支援を求めるほか、祭りや奉仕活動等の地域行事への児童生徒の参加を促すなど、地域と学校が連携して子供を育てる環境づくりに取り組んでいく。

長尾トモ子委員

学校だけでは子供は育たない。この震災後の福島県だけに、地域と連携しながらしっかりと育ててもらえるよう願う。

最後に、選挙年齢が昨年から18歳以上になったことを受け、小中学校から主権者教育を通じ、社会に参加する意識を高めていくようになった。特に6年前、原発事故被害を受けた本県だけに、社会や政治にどうかかわるかを主体的に考えていく必要がある。

そこで県教育委員会は、公立小中学校において、主権者としての意識を育む教育にどのように取り組んでいくのか。

教育長

主権者教育については、特に、復興の途上にある本県においては、政治や社会への関心を高め、積極的に参画する態度を養うことが大切である。

このため、社会科や公民科等の授業において、複数の新聞を活用しながら地域課題について討論や発表を行う学習を進めるとともに、選挙管理委員会とも連携し、模擬選挙を実施するなど、実践的な学習の機会を設けており、今後とも、主権者として社会に参画する態度を養えるよう取り組んでいく。

長尾トモ子委員

今回は、子供青少年育成支援について全般的に質問した。

将来に向かって輝く福島をつくるためには、先端的産業やものづくりの人材育成や地域づくりなど、小さいときから発達段階に応じてあらゆる県の施策に子供や青少年育成を取り入れることが大事だと思う。

未来をつくるのは子供たちである。あすの輝く福島を信じ、今、私たち大人が何をすべきかしっかりと考えていくことを誓い合い、質問を終わる。